

大軍拡・大增税より、  
いのち・賃上げ・暮らし第一の左京区へ

**「左京区一暮らし・いのち・まちづくり提言」**  
**(案)**

2023年2月3日

日本共産党左京地区委員会

委員長 森下強視

京都府会議員 みつなが敦彦

京都市会議員 ひぐち英明

京都市会議員 加藤あい

京都市会議員 とがし豊

## ～もくじ～

### はじめに

#### 1 アンケート等に見る区民の実態と暮らしの願い

- (1) 2022 年知事選挙時の区民アンケート結果概要
- (2) アンケートにびっしり記入されていた意見の特徴

#### 2 長引くコロナ禍、物価高による、格差と貧困の拡大、大きな変化に直面する左京区 に問われるこれからの進路—今日における公的役割とは

- (1) 人口と街が大きく変化しており、暮らしの支援と街づくり一体のビジョンこそ必要
- (2) 「左京連帯ひろば」(食料提供)から浮かび上がった貧困と格差の固定化
- (3) 区役所・保健所の公的役割の後退
- (4) 住民共有財産を開発・利益最優先で売却
- (5) 住民そっちのけの北陸新幹線建設と北山エリア開発は左京区の環境を破壊し将来負担を強いることに

#### 3 暮らしの危機への緊急対策と歪みをただす街づくりのビジョンを

- (1) 暮らしと経済をめぐる危機的状況への包括的対策で、暮らしの立て直し
- (2) 左京区役所をはじめ、公の役割をとりもどすとともに、住民本位のまちづくりを
- (3) 国・京都府・京都市が連携した、山裾・川上から住宅地・川下までいっかんした防災対策
- (4) 開発最優先・税金の使い方の見直しを  
なんでも DX(デジタルトランスフォーメーション)では暮らしを守れない

# はじめに

左京区民の皆さん、左京区で働き、学ぶみなさん、左京区に関心のあるみなさん。

私たちは、日本共産党も参加する「左京自治体要求連絡会」として、京都府知事選挙、市長選挙のたびに、「住みよい左京区へ ご意見ください」と、アンケートに取り組んできました。また地域によっては、個別の課題で、ご意見やご要望を伺うアンケートにも取り組んできました。

今回（2022年）のアンケートでは、コロナ禍で保健所・公衆衛生、医療の貧弱さが浮き彫りになり、同時にアベノミクス・円安による異常な物価高騰があいつぎ、新自由主義の害悪が如実に現れました。緊急対策とともに、構造的経済対策をはじめ、抜本的対策が求められています。

そのためには、国・府・市が連携し、公の役割を発揮することが今ほど必要な時はありません。ところが、京都市は財政危機を口実に、これまで市民とともに作り上げてきた敬老乗車証などの施策を相次いで削減しました。その根本には、「社会的な課題の解決、これを税金で、公務員が、行政がやらなければならないという時代は終わっている」（門川市長の幹部職員への訓示 2020年9月「行財政改革推進本部」）という新自由主義的な考えが根深くはびこっています。同様に京都府は国いいなりで北陸新幹線や北山エリア再開発など莫大な税金を投入しようとしています。さらに国は、大軍拡・大増税を国民に説明もないまま突き進もうとしています。

3月31日告示、4月9日投票で争われる統一地方選挙にむけ、自治体本来の役割発揮めざし、暮らし福祉、命を第一に、「北陸新幹線より、暮らしに予算を」と、「左京区—暮らし・いのち・まちづくり提言（案）」を準備しました。みなさんの声や要望をさらに反映し充実・発展していきたいと考えています。

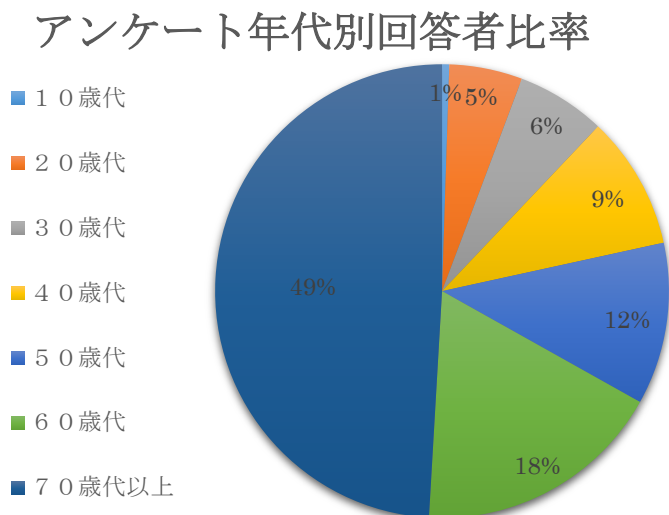
暮らし続けられる左京区へ、そして皆さんの願い実現へ、皆さんとともに考え、声をあげ、左京区のデザインを創造していきましょう。

ぜひ、ご意見お寄せください。

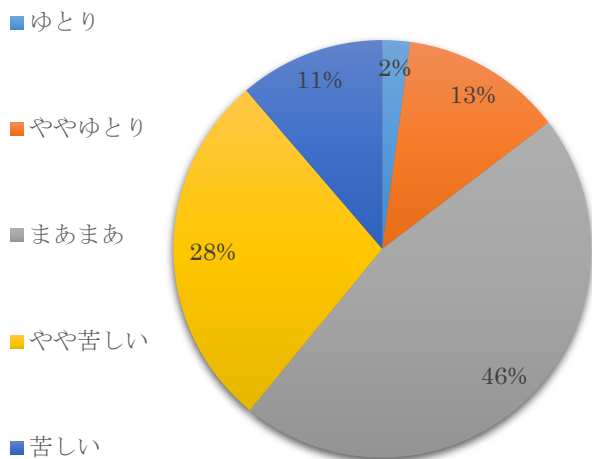
## 1 アンケート等に見る区民の実態と暮らしの願い

### (1) 2022年知事選挙時の区民アンケート結果概要

2022年4月施行の京都府知事選挙に先立ち全戸配布およびインターネットにより「区民アンケート」を実施しました。2712通の回答があり知事選挙期間中にその概要を知らせるビラを作成配布しました。（回答の状況は以下のとおり）

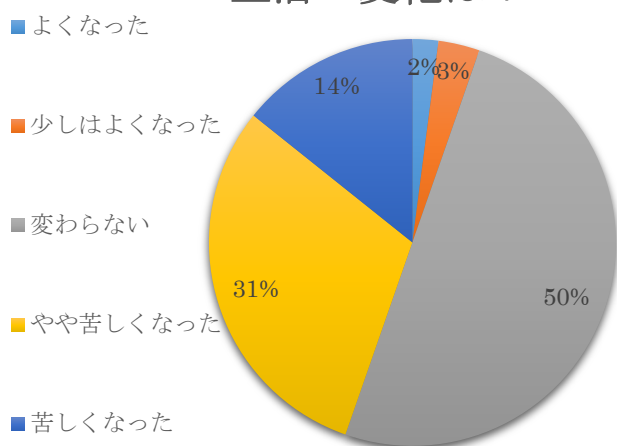


## 生活実感は？



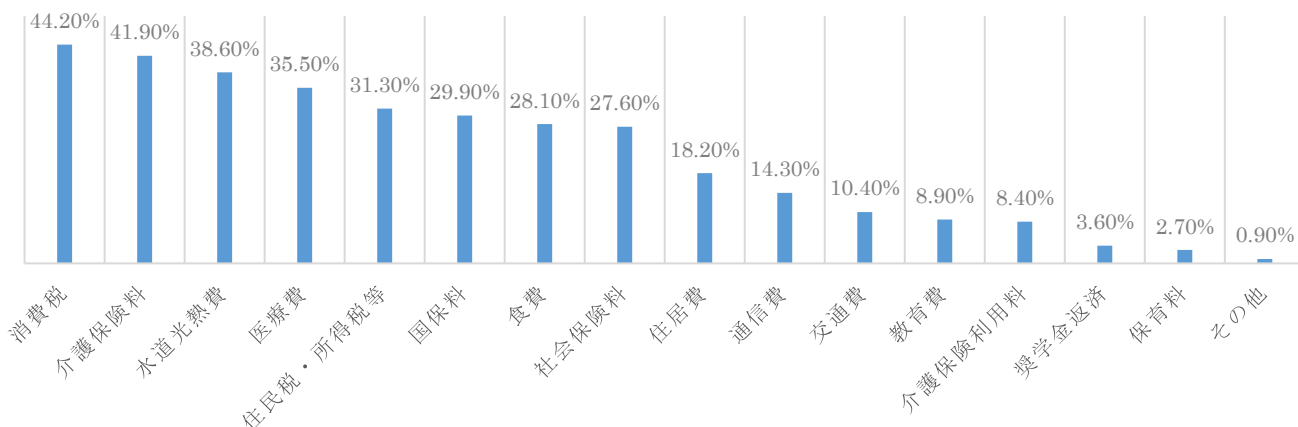
◆生活実感では約半数が「まあまあ」と回答する一方、40%近くが「やや苦しい」「苦しい」と回答しました。

## 生活の変化は？



◆生活の変化でも「変わらない」との回答が半数近くの方、40%を超えて「やや苦しくなった」「苦しくなった」と回答があり、全体として厳しくなっていることが伺えます。

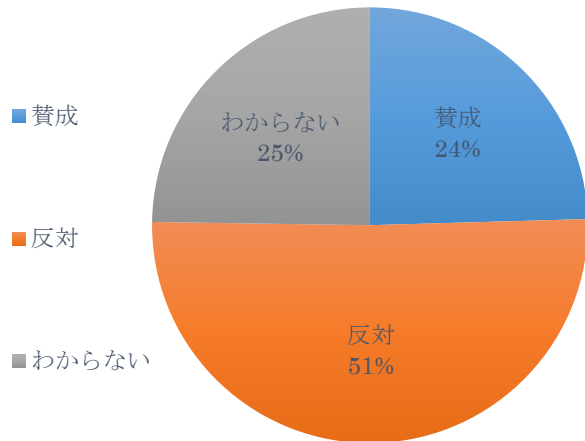
## 生活の負担で大変なことは？



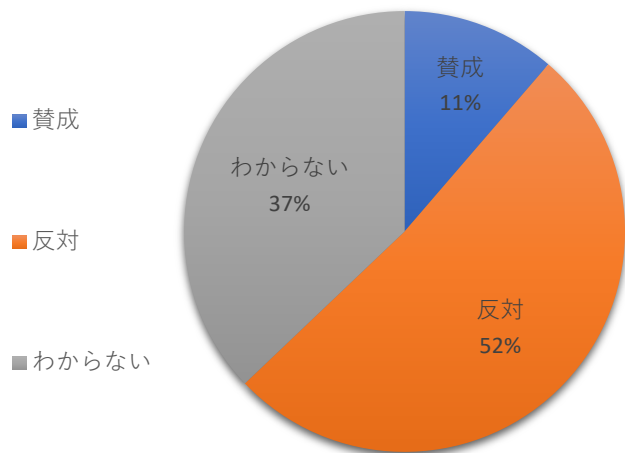
最も大きい負担は消費税で、2019年10月の10%への引き上げもあり、約半数の回答で消費税の負担が挙げられています。負担軽減への第一歩として消費税率の引き下げが急がれます。

介護保険料も消費税に続く負担原因であり、京都府・市に求める項目として「国民健康保険・介護保険の負担軽減」が半数を超えています。

## 京都府立植物園の再開発について

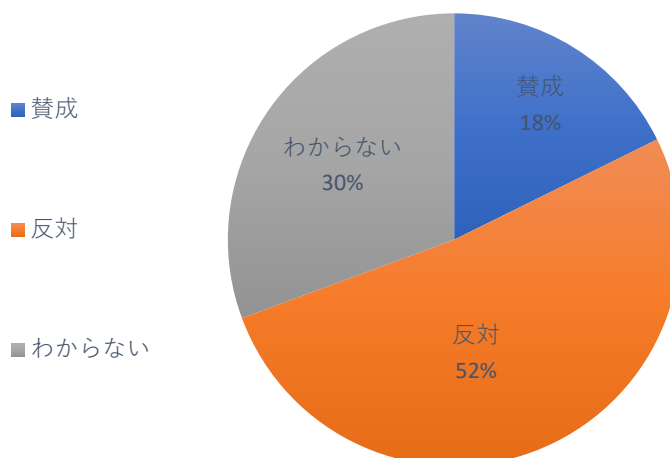


## 1万人規模のアリーナを府立大学内に建設することについて



◆北山エリア開発計画については、府立大学へのアリーナ建設、植物園の再整備ともに約半数が「わからない」との回答で、具体的な計画を示さないまま、京都府によって議論が進められていることが反映されています。

## 北陸新幹線延伸計画について



## (2) アンケートにびっしり記入されていた意見の特徴

### 【年代別】

- 学生の願いは圧倒的に「給付型奨学金」の本格的実施です。
- 「国保・介護保険の負担軽減」は高齢者に限らず、現役世代の願いです。
- 「子どもの医療費」拡充、「中学校給食」実現は、子育て世代はもちろん、祖父母世代も共通の願いです。
- 「敬老乗車証」の存続は70歳以上、60代が強く要求されています。

### 【税負担等】 — 「税金の無駄使いは納得できない」

- 消費税が高すぎないか？子どもが3人、何に対しても消費税がかかる。税金の使い道ももっと子どものことを考えてほしい。ホテルとか道路きれいにしたりとかいらぬ。(30代 自営業者)
- 国民健康保険料が高すぎる。1ヶ月4万円と言われた。家賃より高いため払えず無保険です。仕事を解雇されると国民健康保険料・国民年金・介護保険料が払えません。税金は強制なので借金して払わなければならない、生活は楽になりません。その上週40時間制導入のため生活が苦しい者は仕事が見つかりません。特に正規雇用になれません。副業可の非正規雇用をいくつか掛け持ちするしかありません。こういう国民が多いことを理解してほしいです。(40代 派遣労働者)
- 暮らしを第一に考えている私にとって、税金の無駄遣いは納得できない。再開発も必要ならばしかたないが、私たちの声ではない。もっと声を大切にうごいてほしい。(70代以上 年金生活者)

### 【区役所の在り方】 — 「身近に保健所あった方がいい」

- 保健所、税の組織は区役所にあったほうがいい。高齢者は市役所など行かない。区役所だから足を運ぶ。(70代以上 正規雇用)
- 京都市基幹システム再構築の失敗が不満(100億以上の税金投入)(60代 自営業者)

### 【奨学金】 — 「返済が重くて生活できない」

- 奨学金の返済をしている間は、お金がたまらないので税金を減額してほしい。奨学金にかかる利子は、新幹線に払う予算でまかなってください。(20代 正規雇用)
- 奨学金の返済や住民税、保険料へと出ていく金が多すぎて貯金もできない。非正規の研究者の支援を求めます。(30代 フルタイム有期雇用)

### 【子育て】 — 「京都市はホントに子育てしにくい街」

- 京都がこれだけ子育てしにくい街とは思わなかった。絶望している。前は枚方に住んでいたがとても良かった。(20代 学生)
- 子育て関係の値上げは本当に辞めてほしい。土地も高いので、市民が出ていくのは仕方ないと思う。(30代 パート)
- 3人子供がいるが、今は子供を3人授かったことに後悔するぐらい、子育てしにくい街だと思う。本当に少子化対策をしてくれる気があるのであれば、実際に子育てをしている人の意見をよく聞いてほしい。(30代 パート)
- ほんとに京都は住みにくくなった。子育て世代は市外に出たり、他府県へ移住せざるをえない。物価と土地の高さ。そら税収も減る。(40代 フルタイム有期雇用)

### 【高齢者】 — 「社会から取り残される思い」

- 単身者用の府営・市営住宅を建設してほしい。今は家族に保証人を頼めるので賃貸アパートに住

- めているが、先のことはわからない。安心してずっと住める住まいが欲しい。(40代 無職)
- 独身者が増えた世代で、近い将来に独居老人になる可能性が高いことを考え、時代を見通せず、さまざまな不安を感じている。今以上の老人福祉が講じられることを希望している。(50代 自営業者)
- 高齢者が早く、安価で入れるアパートがほしい。高齢者だけでも入居できるようなアパート、家がほしい。(70代以上 年金生活者)
- 護職員の方は本当に重労働、気配り大変です。でも限界があります。もっと給与を大幅に上げて、入所者が安心して心安らかに暮らせる場にしてほしいと切望しています。(70代以上 年金生活者)

### 【防災】 — 「東山山麓の山崩れの被害が心配」

- まる比叡山は山崩れが著しく進行している。土砂崩れも心配である。堤防の保全と安全対策をくれぐれもお願いします。防衛費よりも防災費に多く当てるべき。(70代以上 その他)

### 【働き方】 — 「賃金も年金も少なすぎる」

- 単純に最低賃金を上げるのではなく 安定した雇用を増やし活発な経済活動を行えるよう政策をとってほしい (50代 自営業者)
- 67歳 契約社員の男性です。雀の涙ほどしか年金が無く死ぬまで働かねばならない (60代 フルタイム無期雇用)
- 年金生活がこれほど苦しいとは思いませんでした。介護保険料が高すぎます。少ない年金の中から夫婦合わせて2万円ほどそれから市民税、保険料これからどうすればいいのか・・・少しでも生活の足しになるよう66歳になってもパートで仕事をしています。もし仕事ができなくなったらどうすればよいのでしょうか。今まで仕事をしてきてこの年金の少なさ…。(60代 パート)

### 【平和】 — 「私たちの税金は平和のために」

- 今、外国等からの攻撃による生命の危険にさらされないで暮らしていけるのは憲法9条に守られていることを忘れてはいけないと思う。私たちの税金が外国の人々の生命を脅かす紛争解決に使われるようになるのは絶対にイヤです。(50代 パート)

### 【北山エリア再整備】 — 「府民・学生・近隣住民に説明を」

- アリーナを作って人がどれだけ来るのか。メリットは今よりあるのか。誰が何の目的で使うか。府大生の安全性などを考えているとは思えない (20代 学生)
- 必要性を感じない。大きなアリーナよりも小規模な施設がこまめにある方が良い。(30代 正規雇用)
- この規模がなぜ必要なのか不明。プロスポーツのチームでも誘致するつもりなののでしょうか。旧京都府立体育館（ハンナリーズの本拠地）で十分ではないのでしょうか？ (40代 パート)
- 必要ない、黒字になるとは思えない。財政難を加速しそう。(50代 正規雇用)
- 大学生がいつでも使える施設であって欲しい。人が集まるようなアリーナ化は不要。イベントは京都府内にある既存の大型施設でやれば良い。(40代 正規雇用)
- 植物園は「種の保存」が目的のはずなのに、公園化してそれが果たして守れるのか。(20代 学生)
- 公園と植物園では、本来目的が違う。防犯上からも、にぎわい機能は必要ない (60代 無職)
- 今の植物園はきちんと管理されている。その中に「にぎわい」はいらない。(70代以上 その他)

## 2 長引くコロナ禍、物価高による、格差と貧困の拡大、大きな変化に直面する左京区に問われるこれからの進路—今日における公的役割とは

### (1) 人口と街が大きく変化しており、暮らしの支援と街づくり一体のビジョンこそ必要

左京区の人口は、2010年~2020年の10年間で、約2,800人の微減(△2%)で、16万6千人となっています。高齢化率(65歳以上人口の割合)は、18.8%から28.3%へと約10ポイント高くなっています。

人口の減少率が高いのは、北部山間部(花背△23%・久多△39%)が顕著ですが、そのほか大原・八瀬という中山間地に加えて、浄楽・聖護院も約1割減少しています。実人数で大きく数を減らしているのは浄楽(△746人)や修学院第一(△495人)、修学院第二(△347人)です。一方、区画整理事業で大規模な宅地造成が進んだ岩倉南で人口が増えており(2010年のデータがないので2015~2020年で+690人・+5.8%)、そのほかにも、葵(159人・1.4%)と松ヶ崎(147人・1.8%)で微増しています。

人口の構成割合(5歳刻み)を見ると、左京区全体で一番多いのが20~24歳の区分となっており、学生が多い街という特徴が表れています。次に多いのが団塊の世代(70~74歳)、団塊ジュニア世代(45~50歳)となっています。

20~24歳の割合が極端に多い学区は、学生が多い松ヶ崎・修学院第二・北白川・吉田・養正・養徳・川東です。また、明德と岩倉南は子育て世代(40代・50代)と高校生以下の子どもの割合が他の地域よりも多いという特徴があります。高齢化率については、大原・花背・久多・鞍馬が45%~61%と極端に高くなっていますが、南部地域でも錦林東山が38.7%、浄楽が35%と高い地域があります。

大阪市と同じくらい広い面積を有する左京区は、山間部や過疎地域、開発に伴う人口増地域、空き家などが増えている地域、学生が多い地域など、人口構成の面だけでも、その多様さが見て取れます。また地元商店街の閉店や大型店への集約など、買い物にも困難な地域も生まれています。このため、行政が区民の実態を把握し、多様なニーズに応える役割を果たすとともに、まちづくりの政策をもつことが必要です。

### (2) 「左京連帯ひろば」(食料提供)から浮かび上がった貧困と格差の固定化

2020年12月、コロナ感染拡大の中で生活に困窮するすべての人々を対象に食料支援と「なんでも相談アンケート」を取り組もうと「左京連帯ひろば」の活動が始まりました。困窮する生活実態を聞き取り、行政の支援制度につなぎ、要望を行政に届けることを目的にしたこの取り組みは、左京区の各地で開催され、2022年12月末までに23回、約4,000人が参加しています。回を追うごとに参加者が増え、2021年4月頃からは毎回100名を超え、時には200名を超える参加が続いています。

「左京連帯ひろば」の活動を通じて、コロナの前から困窮していた人、コロナの影響でバイトやパートの仕事が減らされ困窮に陥った人など、これまであまり可視化できていなかった現実が明らかになり、ますます、自治体や政治の果たすべき役割が明らかになりました。

左京にはたくさんの学生が暮らしていますが、学費や生活費をバイトで得ていた学生が、シフトを減らされ、毎日の食事にも事欠く状況になり、「もう、学費が払えないから退学せざるを得ない」という、学生の悲痛な声も寄せられました。そこまでではないにしても、若者の当たり前の楽しみすらあきらめざるを得ない実態も明らかになりました。



女性、とりわけシングルマザーの人たちは、「いきなりの休校で仕事を辞めざるを得なくなった」「シフトを減らされ生活費が足りなくなった」と、子ども連れで「連帯ひろば」を訪れる姿が目立ちました。高齢者や生活保護受給者は、少ない年金、保護費に物価高騰と医療や介護制度の改悪が追い打ちをかけ、健康すら守れない状況になっています。障がい者や障がいを持った家族のいる人の相談も多く寄せられました。また、参加された方からは「継続してください」「ひとり親なのでとても助かります。子どもたちも喜んで食べていました」「日用品がほしい」など今後も継続を求める声と感謝の声が集まりました。

地道に継続された「連帯ひろば」（食料提供）の取り組みは、地域の商店の協力や社会福祉協議会との共催につながったところもありました。さらに、アンケートや相談活動で聞き取った実態をもとに、行政との懇談や要請を行い、その場で厳しい実態とともに、公的支援の必要性を丁寧に説明する中、食料提供への支援として一昨年は年末に上限 30 万円の支援金、昨年は物資 50 箱までの支援、さらに年度末に向け同様の制度の継続予算が示されるなど、公的な支援が一部実現しました。

### （3）区役所・保健所の公的役割の後退

京都市は 2011 年 5 月、百万遍にあった左京区保健センターと吉田にあった区役所(区民部、福祉事務所)を統合し、松ヶ崎の地に総合庁舎を設置しました。住民の反対の声を押し切った移転でしたが、京都市当局は、曲がりなりにも「保健、福祉など・・・地域のニーズや実状を踏まえ、総合的に市民サービスを図るため、市民に最も身近な総合行政機関である区役所の総合庁舎化を進める」と説明していました。ところが、この区役所移転の時機を前後して、左京区役所や保健所は急速にその機能を後退させ、その矛盾がこの間のコロナ禍や豪雨災害を通じて露呈しています。

#### <保健所機能の重大な後退がコロナ禍で露呈>

移転直前の 2010 年には、各区保健所にあった公害対策の部門が市内 2 個所の環境共生センターへと統合され、保健所の機能が低下するとともに、各区の保健所は医師の配置義務のない「保健センター」へと格下げされました。効率化の号令のもと、各保健師が担当学区をもち精神・母子・高齢者など総合的にかかわるといふ「学区担当制」が廃止、母子保健、精神福祉、成人・医療の部門ごとに業務が細分化され、地域住民や自治組織との連携が弱くなりました。それでも、区保健センターが、一定の規模のまとまりをもった保健師等の専門職集団として支えあいながら、公衆衛生や健康増進を総合的に進める中軸として機能していました。

ところが、2017 年にはこの「保健センター」が解体され、感染症対策、民泊や旅館ホテルなどの審査・指導、食中毒対策、動物愛護が、本庁周辺のビルに集約化（実際は複数ビルに分散）され、母子・精神・成人等の業務だけ区役所にのこされ「保健福祉センター」に吸収されました。

2020 年 1 月 30 日、京都市内で初の新型コロナ感染者が確認され、本庁の医療衛生推進室を中心に対策がとられることになりましたが、保健所機能を行政区に残した政令指定都市とは対照的に、左京区役所では幹部でさえも区内の感染状況は把握できない構造となっています。本庁だけでは対応しきれないために、区役所の残されていた母子・精神・成人などを担当する保健師や区役所職員が次々応援に投入されましたが、つぎはぎ的に応援に入るだけで、通常業務の蓄積は全くいかされません。2020 年にひきこもり支援をおこなう「寄りそい支援係長」が新設されたものの、コロナ応援体制の要として本庁に度々長期派遣される事態となっています。こうしたもとで、左京区でも、入院できないまま自宅療養中に急変し死亡する方が生まれるなど知事・市長さえも「痛恨の極み」と言わざるを得ない事態が生じました。他都市の保健所体制などから、謙虚に学び、今こそ、京都市の公衆衛生体制を立て直す必要があります。

#### <なんでも本庁へ集約化で、区役所が、区民の役に立てない所に>

左京区役所の職員数は現市長就任後の 2008 年度 313 人から、2022 年度 190 人へと 4 割削減さ

れ、市民税や保健所機能など重要な業務が区役所からなくなり市民からどんどん遠ざけられました。2015年には、各区役所にあった固定資産税等の税部門が本庁の税務センターに集約化。区民の利便性を損なわないためとして残されていた固定資産税等の相談窓口や原付・軽自動車税業務も、2019年には税務センターに集約化。また2019年、介護保険認定・給付業務も本庁に集約化。より一層不便な区役所となりました。

とりわけ災害対応を巡っては、事態は深刻です。気候危機により、左京区北部山間地域や左京区東部の山麓においても集中豪雨が多発しました。地震対策や豪雨災害への対応がするどく問われています。避難所運営マニュアルが感染症対策も考慮した内容に改善され、各避難所に市職員を配置しなければならないことになったものの、現状ではマニュアル通りに職員を確保することは困難です。区役所移転時には〇〇人いた税部門の職員がまるまる本庁に移転したことなど、区役所の機能を縮小し本庁に集約化されてきたことが、災害時の区役所体制に大きな穴をあけています。

#### <左京北部の行政拠点が後退>

1949年岩倉村が京都市に合併された際に元村役場跡に設置された「岩倉出張所」は、2015年に証明書発行センターに格下げされ、2022年3月25日に完全に廃止されました。左京北部山間地域の振興拠点として位置付けられてきた「森林文化交流センター」も公的施設としては廃止となり、北部地域での公的責任の後退が続いています。

### **(4) 住民共有財産を開発・利益最優先で売却**

市営住宅について保有量を減らし、そのことにより出来た用地については、民間売却等がねらわれています。養正、錦林、三条・岡崎について団地再生計画が進められ、市営住宅建て替えについては現入居者数分、残りの用地は事業者等呼び込むことが狙われています。住民からは低層を中心とした集合住宅を増やし、社会福祉関係等の施設・避難所・公園緑地を配置し、住みつづけられるまちを求める意見が多数出されています。住民参加のもと意見交換会とそれに基づく同意を計画にいかすことこそ必要です。

また、山端北・山端南・高野の木造市営住宅の跡地の中で、山端北については住民意見を聞くことなく売却方針を決定しました。その他の地域についても「売却含め検討していく」としています。住民団体が取り組んだアンケートには、「子どもが遊べるような公園か図書館をつくってほしい」「子どもや高齢者が安心できるサポートがある拠点施設の設置をしてほしい」「家賃の安価な市営住宅をつくってほしい」「集会所がほしい」など、たくさんの要望が寄せられています。いずれも繰り返し京都市当局に要望書が提出されており、市民の要望に応えた活用を図ることが求められています。

これ以外にも、府立吉田母子寮敷地の売却、松賀茂公園の売却、また簡易保険局敷地を民間売却し巨大なマンション建設をするなど、貴重な区民共有の財産が、街づくりと関係なく、相次ぎ売却や開発のために利用されています。さらに、元新洞小学校や川端警察署と下鴨警察署の整備による跡地活用など、今後の動きもあります。一度売却すると、二度と取り戻せません。まして民間の野放図な開発に利用されると、住み続けられる左京区にとっても、また、街づくりにとっても重大です。

### **(5) 住民そっちのけの北陸新幹線建設と北山エリア開発は左京区の環境を破壊し**

#### **将来負担を強いることに**

2022年4月の京都府知事選挙を通じて、北陸新幹線延伸計画や植物園、北山エリアの開発に府民・市民の関心が大きく高まっています。

北陸新幹線延伸計画をめぐるのは、①莫大な建設費、②地下水への影響、③大陥没の危険、④大量の残土処理など、様々な面から反対の声が強まっています。各地で計画の見直しを求める「会」の結成が相次ぎ、2022年の11月には左京連絡会も結成されました。国土交通省は2023年着工断念を表明(12月14日)しつつも、認可前にも関わらず12月20日12億円の調査予算を計上しました。自民党の与党プロジェクトチームは京都駅を通らず美山町付近への地上駅の設置を提起するなど、激しいせめぎあいが続いています。事業主体である鉄道運輸機構は、大深度地下法の適用によって住民合意などお構いなしの強行突破を狙っています。左京区では、すでに同機構によって宝が池公園、地蔵本公園、北白川でボーリング調査が実施されています。左京区直下で巨大なトンネル工事が行われる可能性が高く、左京区の住環境や産業・文化を守るためにも、なんとしてもこの計画は動き出す前にストップさせなければなりません。

北山エリア開発をめぐるのは、全国から15万筆を超える計画見直しをもとめる署名が集まっています。京都府の整備基本計画によれば、同エリア内へのホテル建設、府立大学の真ん中に1万人収容のアリーナ建設など、現在の都市計画上禁止されていることさえ計画に盛り込まれています。さらに、植物園の大芝生地への野外ステージ設置、北山通側の植物植栽場所の一部を商業施設に、賀茂川沿いから自由にできるようにするためにバックヤードを削る可能性が示されています。計画が明らかになるや、左京区でも住民有志が集い「京都府立植物園整備計画の見直しを求める会(なからぎの森の会)」が結成され、府立大学の学生や大学院生、卒業生の組織がそれぞれ結成されるなど運動が広がっています。

### 3 暮らしの危機への緊急対策と歪みをたどす街づくりのビジョンを

#### (1) 暮らしと経済をめぐる危機的状況への包括的対策で、暮らしの立て直し

長引くコロナ禍、物価・原材料の高騰、過剰債務という「三重苦」が中小企業・小規模事業者にのしかかっています。

このままでは政治・行政の無為無策により、また消費税・インボイス制度の導入等により多くの中小零細事業者が潰滅することとなり、地域経済は行き詰まってしまう。

京都は99.7パーセントが中小企業であるといわれ、左京区内113事業所(2021年経済センサスに答えた事業所数)には1,000人以上の従業員が雇用されています。また従業員3人以下の零細事業所は43事業所(2021年経済センサスに答えた事業所数のうち)であり、中小企業の経済的危機が左京区全体に与える影響は小さくありません。中小企業支援を本格的に行うことと一体に、賃上げを産業政策や街づくりとして進めることが、住み続けられる左京区を作る上で重要な課題です。また、左京区は医療や介護施設に働く労働者が多い街です。医療や介護の従事者は、その特性から比較的近くに住んでいる場合が多く、その処遇改善は、地域経済を支えるとともに、住み続ける条件を整えることにもつながります。

#### 【中小企業支援と賃上げ、処遇改善】一事業者支援と賃上げを一体で

① 最低賃金を時給1,500円(手取りで月収20万円程度)に引き上げることは、最低限の生活という面でも、地域経済の底上げと日本経済の活性化のためにも急務です。とりわけ、左京区は学生が多い街で、また非正規雇用も増えているだけに、その実施は緊急課題です。

そのために、国・京都府・京都市それぞれが連携し、中小企業への直接支援と一体の賃上げ策を講じていくことが必要です。赤字企業も負担している社会保険料を、賃上げに応じて軽減する仕組みを導入するよう強く求めます。

② コロナ対策特別融資の返済が始まり、物価高でそのメドが見えない事業者のみなさんに対し、借り換えや追加融資に加え信用保証料の支援ができることとなりました。さらにゼロゼロ融資の残債をいったん通常債務から切り離し、「別枠債務」とすることを求めます。

- ③ 介護保険施設や障害者施設や保育園等に働く方々の賃金が、平均より約5万円低い現状を変えるために、公的な支援で処遇改善することが必要です。そのために左京区の実態を把握し可視化する取り組みを進めます。
- ④ 京都府や京都市と受注する事業者との間で結ばれる契約に関して、生活できる賃金など人間らしく働くことのできる労働条件を定める条例＝公契約条例の制定を行うとともに、設計労務単価の政策的引上げが現場労働者に適正にいきわたるように、実態調査や対策を講じます。
- ⑤ 深刻となる雇用問題の相談や実態把握をするためのアウトリーチを国・京都府・京都市が連携して取り組みます。また雇用など自己責任を負わされている現状への対策を検討するために、大学とも連携した「若者・学生会議」（仮称）を設置します。

### 【子育て・学生支援】一経済的負担軽減を乳幼児から成人まで

- ① 2023年9月から、子どもの医療費助成制度が、世論と運動により通院が小学校卒業まで月200円で受診できるよう拡充されることとなります。府予算では今回4億2千万円の増額で拡充となりますが、高校卒業までわずかな予算で入院も通院も無料にできます。その実施を求めます。
- ② 遅れた京都市内でこそ、中学校給食の実施が急がれます。さらに全国でも広がる小学校・中学校の給食費無償化を求めます。緊急の対策として、教職員を増やしてすべての子どもたちにきめ細やかな学びと成長を保証します。
- ③ 京都市による保育料値上げの動きは市民の反対の声により二年連続ストップさせていますが、値上げをやめさせます。また保育予算カットは、保育の質や人材確保に大きな問題が起これかねません。保育予算の確保を行います。
- ④ 学童保育では低所得世帯を中心に利用料が大幅な値上げとなり最も学童保育を必要とするシングルに家庭に影響がでています。学童保育の利用料負担軽減を目指します。
- ⑤ 大学の高い学費の引き下げと給付制奨学金の拡充を国に求めるとともに、「京都府奨学金返済支援制度」の拡充で、京都で働き続けられる条件を整えます。

### 【暮らしと経済を壊す国の政治をただす】一新自由主義の転換、岸田政権退陣へ

- ① 医療費負担増・国保料引上げや介護保険の改悪に反対  
2022年10月から高齢者の医療費値上げが強行され、高すぎる国民健康保険料のさらなる値上げも狙われています。介護保険改悪は反対の声に押されいったん先延ばしとなっています。これら社会保障給付にかかる負担を引き下げます。
- ② 消費税・年金額・学費にも対策  
庶民の生活にとって重圧となる消費税、暮らしていくのもままならない低水準の国民年金額、未来ある若者たちの進路を阻む高い学費など、国が基本的な設計を所管する制度も多いですが、京都府・京都市でもこれらの負担軽減を国に強く求めるとともに、京都府・京都市でも独自に対策を打てる余地がないか検討し、左京区民の暮らしと経済が脅かされることのないように求めます。
- ③ インボイス制度は中止、あるいは少なくとも相当期間の導入延期を提案します。仮に政府の予定通り導入されてしまった場合、その撤回を求めるとともに、優越的な地位を利用した不公平な経済取引の取締りを公正取引委員会まかせにせず、京都府・京都市でも独自に行うことを提案します。

## (2) 左京区役所をはじめ、公の役割をとりもどすとともに、住民本位のまちづくりを

暮らしの大変さや貧困・格差の広がりに加え、インバウンドや開発優先の施策の影響が深刻な形で起こっています。また、従来開発された地域での高齢化や空き家問題、岩倉幡枝や岩倉村松の開発を伴う住宅建設、松ヶ崎にあった簡易保険局跡地での巨大なマンション計画が進められ、町の在り方が大きく変わろうとしています。また貧困と格差、賃金が上がらないなか、住み続けられるまちづくりを展望した公の役割の発揮が今ほど必要な時はありません。

- ① 街づくりにかかわる情報や要求が自治体に伝わる必要があり、自治体はそのことを把握することが求められています。まずは、左京区の住民の暮らし・まちづくりアンケートの実施で、きめ細かい要望を把握し、可視化させます。
- ② 山端南・高野市営住宅跡地への住民アンケートでは「高齢者施設」「公園・文化・スポーツ施設」「公民館・集会所」の設置が強い要望として示されています。こうした要望を街づくりの観点から練り上げていくためにも、「区民協議会」「地域協議会」の設置に加え、「まちづくりにかかるワークショップ制度」を立ち上げ、国・京都府・京都市にかかわらず公有地等の売却等について、「市民の共通の財産」として、公がかかわって地域の声や要望が反映する仕組みをつくるとともに、政策提言を京都市や京都府、国に対し行うようにします。
- ③ 保健所を左京区に戻すとともに、地域ケア会議に加え、生活困窮者、困難女性対策などきめ細かく実施できるような仕組みの整備と具体化を、地区医師会等とも連携して進めます。
- ④ 今ある「公営住宅」の空き部屋は、抜本的に整備するまでの間、政策空き家とするのではなく、コロナ禍や物価高騰等により生活が困難になった人や、学生、新婚世帯、デイケアなど利用できるように活用します。その際気候危機対策やジェンダー平等の観点から、地元産材の活用も含めた公営住宅として再生を図る計画をもちます。
- ⑤ 学生や若い世帯等が住みやすい条件を整えるため、一定要件で「家賃補助」や低家賃で入れる公営住宅の利活用を具体化します。

## (3) 国・京都府・京都市が連携した、山裾・川上から住宅地・川下までいっかんした防災対策

近年、台風や豪雨による災害が多発しています。2018年の台風は左京各地で甚大な倒木被害を及ぼしましたが、豪雨災害は毎年のように起こっています。2022年の夏の豪雨でも、比叡山から東山の山裾にかけての土砂災害や、その影響による街中での浸水被害が発生しています。浸水などの緊急対策と一体に、山の管理や保全対策を国・京都府・京都市が連携して取り組むことが求められています。

繰り返し求めてきた指定緊急避難場所への区役所職員の常駐は実現することはできましたが、左京区に53カ所ある指定緊急避難場所のうち29カ所が土砂災害警戒区域内に指定されているという課題は残されたままです。

また、若狭の原発が5基も再稼働されているもとの、国が原発の新規建設、老朽原発の60年を超える運転など、新たな原発推進政策を決定したことは、近接している左京区民にとって重大な問

題です。原発廃止を決断し、再生可能エネルギーの普及を図る政策への転換が必要です。

- ① 左京区の頻発する大雨被害対策をめぐり、「左京区内における土砂流出に関する調整会議」が作られることとなりました。今後、実効性を高め、国・京都府・京都市が連携し、砂防ダムの設置や治山対策を強化するとともに、左京区の大半を占める山林の保全対策を計画的に整備していきます。
- ② 指定緊急避難場所については、トイレの洋式化やエアコン設置、テレビ設置、WIFI 環境整備などを計画的に進めます。また、土砂災害警戒区域内にある避難場所を別に確保することをはじめ、諸外国の先進事例も参考にしながら、量質ともに抜本的な改善を図ります。さらに、公営住宅や寮などは協定を結び、大規模災害等による一時避難所として活用できるようにします。
- ③ 京都市被災者住宅再建等支援制度を復活させるとともに、弾力的な運用を図ります。
- ④ 原発推進方針の撤回を国に強く求めるとともに、再生可能エネルギーの普及を推進します。京都市域全域を対象とした避難計画の策定を進めます。

#### **(4) 開発最優先・税金の使い方の見直しを**

##### **なんでも DX (デジタルトランスフォーメーション) では暮らしを守れない**

人口減少や高齢化等が進む中、政府がすすめる DX は、一層行政サービスを住民から遠ざけるものです。しかも、これまで「保護」対象であった個人情報、民間営利企業のもうけのために「提供」されることとなります。ありとあらゆる行政手続きについてオンライン化がすすめられ、マイナンバーカード普及が至上命題とされています。この方針にそって、京都市は「大区役所制」として身近な行政区に公共サービスを整える方針から、デジタル化とマイナンバー推進を軸に全市一律の行政サービスの「集約化」を進めています。こうした実態とかけはなれたやり方でなく、市民の税金は市民のために使うことが持続可能な暮らしと地域を創る方向です。

- ① 北陸新幹線延伸計画や北山エリア整備基本計画は白紙撤回し、一から見直します。
- ② 健康保険証の原則廃止をはじめ、高齢化が進み、個人情報漏洩の可能性があるマイナンバー利用の押し付けは見直します。
- ③ 消防司令の広域化や水道事業の広域化・民営化は国の方針にそって計画を区民に知らせないまま強引にすすめようとしています。住民に情報を知らせるとともに、「広域化」「民営化」ありきのやり方は見直します。

以上